

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	会計名称	公共下水道特別会計		担当課	下水道課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	9414	所属長名	角田 栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中沖 賢一	
法令根拠等	下水道法				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 42 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、社会・経済状況等に配慮し、計画的、効率的な下水道整備事業の実施を行うこととする。						
事業の対象	社会資本整備総合交付金事業			事業の目的	生活環境の改善、浸水被害の防止を図るうえで下水道整備は不可欠である。下水道の有する多様な機能をとおして、循環社会への転換を図り、美しく良好な環境の形成を目的とした事業である。		
事業の内容 (整備内容)	事業認可区域内の汚水処理人口普及率向上を目指した汚水管渠整備を行う。また、効率的な改築・更新や運営管理の検討を行い、新たな汚水処理基本構想を策定する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	交付金事業の内示率低下により汚水整備の遅れが懸念されるため、事業計画区域の見直し、下水道事業の効率化計画の策定を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	209,797	35,646	122,254	0	18,400	128,364	下水道整備率	%	74	76	74	74.6	
財源内訳													
国庫支出金	57,155	4,680	28,700	0	3,475	29,905							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	126,900	7,900	60,300	0	11,100	54,900							
その他	25,742	23,066	33,254	0	3,825	43,559							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工 (にんく) 数	0.85	0.80				0.80							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	216,633	42,115				134,833							
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					110,000	120,000	30,000	30,000	30,000	320,000			
成果指標	指標	下水道整備率=整備面積 (369.2ha) ÷ 事業認可面積 (495.0ha)			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 42 年度			
					%	目標	74	76					
	指標設定の考え方	整備面積が拡大することで下水道処理人口の増加につながり、事業認可区域内の水質保全が図れることから、整備面積が事業認可面積に占める割合を成果指標とした。			⇒	実績	74	74.6					
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		<ul style="list-style-type: none"> 集落のまとまった区域を重点的に整備中 現在抱えている問題点や課題等を洗い出し、今後の公共下水道事業を効率よく実施するため、公共下水道事業効率化計画を策定中 							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	污水整備については、集落のまとまった区域を選定し、計画的に事業を実施した。 (参考) 下水道整備済面積 H26末353.7ha、H27末366.9ha、H28末369.2ha 今後の公共下水道事業について、限られた財源の中で効率よく事業を実施するため公共下水道事業効率化計画の策定を行った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 下水道整備を実施する上で、財政上必要な交付金であり、施設を維持管理していく上でも継続する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	所属長の課題認識	現在の污水整備は調整区域に入り、宅地が疎らになってきたことから、費用対効果を含めて計画の見直しが必要になってきており、最近では国の補助金内示率の低下及び市の財政上の問題からも、事業の精査が必要である。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			費用対効果を踏まえて区域縮小を図り、本管の延伸をしない。すなわち公共下水道接続から個人設置型浄化槽へ移行する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	